

# 四 半 期 報 告 書

(第39期第2四半期)

ソーバル株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月12日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 ソーバル株式会社

【英訳名】 Sobal Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者 推 津 敦

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目9番11号

【電話番号】 03-6409-6131 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 島 谷 裕 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目9番11号

【電話番号】 03-6409-6131 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 島 谷 裕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	4,157,682	3,645,212	8,344,072
経常利益 (千円)	373,876	257,434	645,715
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	240,046	152,353	436,182
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	240,046	152,353	436,182
純資産額 (千円)	3,010,517	3,127,048	3,088,645
総資産額 (千円)	4,144,686	4,078,801	4,327,739
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.00	19.37	54.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.6	76.6	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,722	104,057	909,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△16,706	△11,225	△21,098
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△455,778	△117,417	△573,264
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,066,621	2,154,322	2,178,908

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.90	8.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第38期第2四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの財政状態及び経営成績への影響につきましては、状況を継続的に注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による、緊急事態宣言の発出、外出自粛要請等により個人消費が低迷、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言が解除されて以降、GoToキャンペーンなどの施策により、多少の経済活動再開の動きは見えますが、消費者のマインドに大きな変化はなく、依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、子会社を含む請負業務では、継続案件を受注していたことなどにより、大きな影響は生じませんでした。しかしながら、派遣業務では、多くの顧客にて、テレワーク対応などを含めた業務継続をしておりますが、一部の主要顧客において、休業に引き続き、業務縮小が実施されました。現在、他社への営業や、請負業務への配属も含め対応をしておりますが、大きな減収要因となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,645百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は142百万円（同60.7%減）、経常利益は257百万円（同31.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は152百万円（同36.5%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計額は4,078百万円となり、前連結会計年度末比248百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が24百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が362百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は951百万円となり、前連結会計年度末比287百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が45百万円減少したこと、前連結会計年度末日が休日であった影響を受け、支払期日が翌月になりましたが、当第2四半期連結会計期間末にはその影響がないため、流動負債その他が197百万円減少したことによるものであります。

純資産合計額は3,127百万円となり、前連結会計年度末比38百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が34百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、2,154百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は104百万円（前年同期に得られた資金は675百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益257百万円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額149百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11百万円（前年同期に使用した資金は16百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は117百万円（前年同期に使用した資金は455百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額117百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,167,498	8,167,498	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,167,498	8,167,498	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	—	8,167,498	—	214,265	—	119,265

## (5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
エバーコア株式会社	東京都杉並区久我山五丁目29番6号	3,480,000	44.23
ソーバル従業員持株会	東京都品川区北品川五丁目9番11号	866,400	11.01
川下 奈々	東京都杉並区	377,440	4.80
推津 敦	東京都世田谷区	377,440	4.80
丸田 卓	千葉県千葉市中央区	90,000	1.14
町田 泰則	東京都墨田区	43,000	0.55
推津 順一	東京都西東京市	40,080	0.51
推津 幸子	東京都西東京市	40,040	0.51
和田 位	東京都大田区	36,500	0.46
佐々木 嘉樹	大阪府大阪市天王寺区	34,000	0.43
計		5,384,900	68.44

(注) 上記のほか当社所有の自己株式300,215株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,865,000	78,650	—
単元未満株式	普通株式 2,298	—	—
発行済株式総数	8,167,498	—	—
総株主の議決権	—	78,650	—

## ② 【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソーバル株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番11号	300,200	—	300,200	3.68
計	—	300,200	—	300,200	3.68

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,878,908	1,854,322
受取手形及び売掛金	1,010,031	647,867
仕掛品	221,932	371,208
原材料	10,671	17,158
その他	369,487	358,124
貸倒引当金	△6,064	△3,890
流動資産合計	3,484,965	3,244,790
固定資産		
有形固定資産		
土地	410,407	410,407
その他(純額)	118,710	116,835
有形固定資産合計	529,118	527,243
無形固定資産		
のれん	6,280	—
その他	10,835	9,934
無形固定資産合計	17,115	9,934
投資その他の資産	296,539	296,833
固定資産合計	842,773	834,011
資産合計	4,327,739	4,078,801
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,302	5,454
未払費用	86,131	83,535
未払法人税等	167,756	122,729
賞与引当金	236,268	241,873
受注損失引当金	238	7,260
その他	526,995	329,518
流動負債合計	1,025,692	790,373
固定負債		
役員退職慰労引当金	103,426	50,416
その他	109,975	110,962
固定負債合計	213,401	161,379
負債合計	1,239,094	951,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,265	214,265
資本剰余金	119,265	119,265
利益剰余金	3,096,943	3,131,287
自己株式	△341,828	△341,828
株主資本合計	3,088,645	3,122,989
新株予約権	—	4,059
純資産合計	3,088,645	3,127,048
負債純資産合計	4,327,739	4,078,801

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	4,157,682	3,645,212
売上原価	3,287,508	3,021,061
売上総利益	870,174	624,150
販売費及び一般管理費	※1 506,643	※1 481,206
営業利益	363,530	142,944
営業外収益		
受取利息	12	11
保険配当金	11,394	10,970
雇用調整助成金	—	101,699
その他	1,417	1,942
営業外収益合計	12,824	114,623
営業外費用		
支払利息	204	126
自己株式取得費用	2,131	—
その他	142	7
営業外費用合計	2,478	133
経常利益	373,876	257,434
税金等調整前四半期純利益	373,876	257,434
法人税等	133,830	105,081
四半期純利益	240,046	152,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	240,046	152,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益	240,046	152,353
四半期包括利益	240,046	152,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,046	152,353
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	373,876	257,434
減価償却費	7,158	7,592
のれん償却額	12,560	6,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,427	△2,174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,955	5,605
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	242	7,022
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,792	△53,010
受取利息	△12	△11
支払利息	204	126
売上債権の増減額 (△は増加)	238,045	362,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,230	△155,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,368	△2,847
未払金の増減額 (△は減少)	59,530	△138,977
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,140	△53,240
その他	79,741	13,088
小計	776,210	253,288
利息の受取額	12	11
利息の支払額	△204	△126
法人税等の支払額	△100,295	△149,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,722	104,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	601	△5,198
無形固定資産の取得による支出	△458	△5,935
差入保証金の差入による支出	△16,900	△408
差入保証金の回収による収入	50	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,706	△11,225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△341,671	—
配当金の支払額	△114,107	△117,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,778	△117,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,237	△24,586
現金及び現金同等物の期首残高	1,863,383	2,178,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,066,621	※1 2,154,322

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
給与	157,210千円	164,885千円
退職給付費用	5,094千円	7,105千円
賞与引当金繰入額	15,842千円	16,927千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,928千円	4,498千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金	1,766,621千円	1,854,322千円
流動資産その他(預け金)	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	2,066,621千円	2,154,322千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	114,342	14.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月30日 取締役会	普通株式	118,009	15.00	2019年8月31日	2019年11月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。この結果、自己株式は当第2四半期連結累計期間において341,671千円増加し、単元未満株式の買取による取得を含め、当第2四半期連結会計期間末において341,828千円となっております。なお、当該自己株式の取得は、2019年8月9日をもって終了しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	118,009	15.00	2020年2月29日	2020年5月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月30日 取締役会	普通株式	125,876	16.00	2020年8月31日	2020年11月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円00銭	19円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	240,046	152,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	240,046	152,353
普通株式の期中平均株式数(株)	8,000,727	7,867,283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	2020年3月9日取締役会 決議による新株予約権 第5回新株予約権 285個 (普通株式 28,500株)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第39期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)中間配当については、2020年9月30日開催の取締役会において、2020年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	125,876千円
(2) 1株当たりの金額	16.00円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月12日

ソーバル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 直子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーバル株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーバル株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月12日
【会社名】	ソーバル株式会社
【英訳名】	Sobal Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者 推 津 敦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼最高経営責任者推津敦は、当社の第39期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。